

裏面:町田市議会議員 わたべ真実・田中のりこの議会報告

どう選びますか? 電力自由化の現実

4月から電力自由化。新電力といわれる事業者も一般家庭に小売りができるようにになりました。市民が操業する自然エネルギーによる電力会社も参入しています。原発で作った電気は使いたくない。太陽光や風力などの自然エネルギーで作った電気が使いたい、と思っただ方は多いのではないのでしょうか。食べ物だけでなく電気も素性を確認して買いたいものです。しかし多くの問題点があります。

自由化していない託送料金

これまで発電部門、送配電部門、小売部門のうち、託送料金(送配電)は自由化されていません。地域電力会社(東京電力等)が送電線を独占しています。送電料の負担が価格に影響します。しかも国の計画ではこの独占期間には期限がないのです。

ウラン燃料を再処理したプル

トニウムを取り出す使用済み燃料再処理費と電源開発促進税(脱石油エネルギー発電のため、原発、火力発電、水力発電施設の設置を促進するための国税、一般家庭で平均月110円が電気料金に含まれている)これらの費用の約1割が託送料金に含まれることとなります。

大河原まさこさんを再び国政へ



生活者ネットワークの都議会議員を10年務めた経験から民主党参議院議員を2007年から6年間務めました。「現役時代、国会議員が市民の生活

からとても遠い存在であることに驚きました。どれだけ市民の声を直接聞いているかが大切。」と語っています。都市農業推進議員連盟事務局長を務め、法律制定に結びました。生活者ネットワークの活動を共にしてきた大河原まさこさんを、ぜひもう一度参議院に送り出したいと思います。比例区では全国どこからでも個人名で投票できます。本当の市民の議席を取り戻しましょう。

大河原まさこHP ookawaramasako.com

町田市の取組は…

施設の特性により、電気の使い方が違うので、それぞれの担当部署で契約をしている。小中学校とコミュニティセンターなど夜間の電力をあまり使わない施設は、まとめて東京電力以外のPPS事業者と入札により契約していた。1年ごとの契約なので、研究して選んでいく。これまで環境省の基準に沿って、二酸化炭素の排出係数の低い事業者を選んできたとのこと。市民病院のように夜間も多くの電気を使う施設の場合は、夜間電気代が安い東京電力と契約してきた。

発電しすぎると罰金?

再生可能性エネルギーは計画通りに供給できないのが当たり前。太陽光、風はタダ。その分石油代が減らせるのに、作った分は全部受け入れるべきだが、日本はなぜか再生可能性エネルギーは計画量以上に発電すると罰金をとられるシステムになっています。(Wh30〜40円)

電源構成の表示は義務づけられていない

東京新聞の調査によれば約260の事業者のうち、電源構成を公表しているのは約3割です。どのエネルギーで作られた電力かより、もっぱら安上がりでのプランをアピールする事業者が幅を利かせています。

あわてないで契約

自然エネルギーを主力にした小売業者は、まだエネルギーの調達が整っていない状況です。

しばらく様子を見ることも必要です。

パワーシフトキャンペーンを紹介!

太陽光発電など、再生エネルギーによる電気を選ぶ人が増えれば、発電事業者を応援することになります。パワーシフト・キャンペーンは自然エネルギーの電力会社を応援しています。ここに連絡すると電力会社の情報を得ることができます。

スマートメーターに交換しないと新電力は買えない?

そんなことはありません! 必須のものではありません。アナログメーターで充分。製造もしています。スマートメーターへの切り替えで電磁波過敏症を悪化した人もいます。新たな電磁波被害を生む可能性もあります。

パワーシフト宣言

検索